## （様式１－２）

**参加資格要件チェックリスト**

**共同企業体名：**

**１）共同企業体の構成員に共通する参加資格要件** （４枚の内、1枚目）

| 確認内容 | 確認欄(ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
| --- | --- | --- |
| ① | 地方自治法施行令第167 条の4第1項の規定に該当しない。 | □ | - |
| ② | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、建築一式工事の登録がある。 | □ | 証明できる書類 |
| ③ | 参加申込書の提出時において、長野市から入札参加資格停止を受けていない。 | □ | - |
| ④ | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立、破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされていない。 | □ | 財務諸表（貸借対照表・損益計算書）監査報告書 |
| ⑤ | 建設業法に基づく営業停止処分期間中でない。 | □ | - |
| ⑥ | 国税又は市税を滞納していない。 | □ | 納税証明書（オンライン可） |
| ⑦ | 参加申込書類の記載事項に虚偽がない。 | □ | - |
| ⑧ | 本工事の実施設計業務等の受託者と資本若しくは人事面において次にあげる事項に該当しないこと。1）本工事の実施設計業務等の受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資総額の100分の50を超える出資をしている者。2）代表権を有する役員が本工事の実施設計業務等の受託者の代表権を有する役員を兼ねている者。 | □ | **-** |
| ⑨ | 長野市暴力団排除条例（平成26年９月30日長野市条例第40号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でない。 | □ | **-** |
| ⑩ | 重複して他の共同企業体の構成員として、本プロポーザルに参加していない。 | □ | **-** |

**２）代表構成員の参加資格要件**

会社名：　　　　　　　　　　　　　　　　（４枚の内、２枚目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認内容 | 確認欄(ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
| ① | 建築一式工事について、建設業法に基づく特定建設業の許可を得ており、かつ、建築士法に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。 | □ | 許可証の写し |
| ② | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報又は委任先情報に長野市の住所が登載されている。 | □ | 証明できる書類 |
| ③ | 最新の経営事項審査結果通知における建築一式工事に係る総合評価値が1,400点以上あること。 | □ | 経審の結果通知の写し |
| ④ | 【配置予定技術者：技術協力業務責任者】次の項目を満たす技術協力業務責任者を配置できること。1）一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること。2）参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－１資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し |
| ⑤ | 【配置予定技術者：監理技術者】本工事を契約する場合、工事請負契約日において、次の項目を満たす監理技術者を専任配置できること。1）一級建築士及び一級建築施工管理技士の資格を有すること。2）監理技術者資格者証（裏面で講習受講を確認できない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証）を有していること。3）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式２－２資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し |
| ⑥ | 技術協力業務責任者又は監理技術者のいずれかをプロジェクト責任者として、全業務完了までの期間配置可能なこと | □ | - |

**３）構成員の参加資格要件**

会社名：　　　　　　　　　　　　　　　　（４枚の内、３枚目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認内容 | 確認欄(ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
| ① | 建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。 | □ | 許可証の写し |
| ② | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されていること。 | □ | 証明できる書類 |
| ③ | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の建築一式工事の格付がＡ級の者であること。 | □ | 証明できる書類 |
| ④ | 【配置予定技術者：担当技術者】次の項目を満たす担当技術者を技術協力業務に配置できること。1）一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。2）参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式３－１資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し |
| ⑤ | 【配置予定技術者：担当技術者】本工事を契約する場合、工事請負契約日において、次の項目を満たす担当技術者を専任配置できること。1）一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。2）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式３－１資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し |

**３）構成員の参加資格要件**

会社名：　　　　　　　　　　　　　　　　（４枚の内、４枚目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認内容 | 確認欄(ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
| ① | 建設業法に基づく特定建設業の許可を得ていること。 | □ | 許可証の写し |
| ② | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されていること。 | □ | 証明できる書類 |
| ③ | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の建築一式工事の格付がＡ級の者であること。 | □ | 証明できる書類 |
| ④ | 【配置予定技術者：担当技術者】次の項目を満たす担当技術者を技術協力業務に配置できること。1）一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。2）参加申し込みのあった日以前に、所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式３－１資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し |
| ⑤ | 【配置予定技術者：担当技術者】本工事を契約する場合、工事請負契約日において、次の項目を満たす担当技術者を専任配置できること。1）一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有すること。2）所属する建設業者との間に3か月以上の直接的な雇用関係があること。 | □ | 様式３－１資格証等の写し、会社名の入った雇用保険証等の写し |

※構成員欄が不足する場合は、適宜追加して記載すること。

|  |
| --- |
| ※受付欄・受付番号 |
| 　　 年 　月 　日時　　分 |
| 第　　　　　　　号 |

※事務局が記載します